

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 深津 隆彦
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078)947-3141
【事務連絡者氏名】	専務取締役 財務本部長兼関連事業本部長兼情報センター管掌 伊藤 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目11番2号 (イトーピア岩本町二丁目ビル3階) 日工株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)5823-8101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 営業本部長兼海外事業統轄兼東京本社管掌 伊東 兼一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,609	16,786	3,849	4,826	23,971
経常利益(百万円)	56	399	100	135	899
四半期(当期)純利益(百万円)	185	136	73	44	124
純資産額(百万円)	-	-	22,659	22,938	23,236
総資産額(百万円)	-	-	33,595	33,274	34,613
1株当たり純資産額(円)	-	-	539.85	546.58	553.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.41	3.24	1.76	1.05	2.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.4	68.9	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	859	243	-	-	1,452
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	173	874	-	-	235
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	220	361	-	-	567
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,207	4,997	6,550
従業員数(人)	-	-	782	793	784

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	793 (201)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	529 (84)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	2,214	-
コンクリートプラント関連事業(百万円)	1,132	-
環境及び搬送関連事業(百万円)	546	-
報告セグメント計(百万円)	3,892	-
その他(百万円)	282	-
合計(百万円)	4,175	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
アスファルトプラント関連事業	3,748	-	3,443	-
コンクリートプラント関連事業	875	-	1,038	-
環境及び搬送関連事業	523	-	126	-
報告セグメント計	5,147	-	4,608	-
その他	1,033	-	824	-
合計	6,180	-	5,432	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
アスファルトプラント関連事業(百万円)	2,897	-
コンクリートプラント関連事業(百万円)	766	-
環境及び搬送関連事業(百万円)	489	-
報告セグメント計(百万円)	4,154	-
その他(百万円)	671	-
合計(百万円)	4,826	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかに回復しつつあるものの、政権運営の混迷、エコポイント制度の駆け込み需要の反動、海外景気の減速懸念や円高の影響等の不透明感が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループに関連の深い建設関連業界は、民間設備投資および公共投資が依然として低調に推移し、特にコンクリート関連の需要が冷え込むなど、引き続き非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は48億26百万円（前年同期比25.3%増）、損益面では営業損失2億64百万円、経常損失1億35百万円、四半期純損失44百万円となりました。

財政状態につきましては、資産合計は332億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億39百万円減少いたしました。

流動資産は、193億12百万円となり、13億97百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の7億18百万円増加、現金及び預金の14億1百万円減少、受取手形及び売掛金の8億91百万円の減少等によるものです。固定資産は139億61百万円となり、58百万円増加いたしました。主な要因は、出資金の13億23百万円増加、投資有価証券の13億31百万円の減少等によるものです。

負債は、103億35百万円となり、10億41百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の5億50百万円減少、賞与引当金の2億10百万円の減少等によるものです。

純資産は、229億38百万円となり、2億97百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金の1億15百万円の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から68.9%になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルトプラント関連事業

アスファルトプラントにつきましては、国内市場は製品販売及びメンテナンス工事共に需要が一巡したものの、前四半期に工事を開始しました大型プラント等が完成し、売上に寄与しましたことから売上高は増加いたしました。また、海外市場におきましても中国市場を中心に堅調に推移しましたことから売上高は増加いたしました。

この結果、アスファルトプラント関連事業の売上高は、28億97百万円となりました。

コンクリートプラント関連事業

コンクリートプラントにつきましては、国内の建設需要が回復していないことから、メンテナンス工事は伸び悩んだものの、製品販売は前四半期に工事を開始しましたプラント等が完成し、売上に寄与しましたことから売上高は増加いたしました。

コンクリートポンプにつきましては、国内の建設需要が回復していないことから、製品販売、部品販売共に下げ止まり感はあるものの低調に推移し、売上高は減少いたしました。

この結果、コンクリートプラント関連事業の売上高は、7億66百万円となりました。

環境及び搬送関連事業

環境製品につきましては、資源リサイクル関連設備の販売に注力し、廃石膏処理プラントを販売いたしましたことから、売上高は増加いたしました。

コンベヤ製品につきましては、国内の設備投資の本格回復は見られず、主力製品の「モジュラーコンベヤ」の販売が減少しましたことから、売上高は減少いたしました。

この結果、環境及び搬送関連事業の売上高は、4億89百万円となりました。

その他

仮設機材製品につきましては、国内建設工事等の減少が影響し、製品販売及びレンタル販売共に低迷しましたことから、売上高は大幅に減少いたしました。

ショベル等土農工具製品につきましては、国内向ショベル等の販売は減少傾向が続いているものの、海外向販売が伸長しましたことから、売上高は増加いたしました。

この結果、その他の売上高は、6億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49億97百万円となり第2四半期連結会計期間末に比べ8億94百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億48百万円の支出となりました。（前年同四半期比3億97百万円の減少）これは、主に税金等調整前四半期純損失が1億85百万円、持分法による投資損失が1億65百万円、仕入債務の減少による支出が1億11百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の支出となりました。（前年同四半期比2億23百万円の減少）これは、主に有価証券及び投資有価証券の取得と売却による純額（支出）が1億31百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億80百万円の支出となりました。（前年同四半期比4億79百万円の減少）これは、主に配当金の支払額が1億26百万円あったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

（株式会社の支配に関する基本方針について）

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況にはなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はありませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,749,000	41,749	-
単元未満株式	普通株式 222,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,749	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町 江井島1013番地の1	226,000	-	226,000	0.54
計	-	226,000	-	226,000	0.54

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は、229,000株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月	平成22年 12月
最高(円)	252	244	244	241	234	267	264	282	304
最低(円)	231	212	209	216	207	221	228	225	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,265	6,667
受取手形及び売掛金	² 8,595	9,486
有価証券	346	-
商品及び製品	³ 1,085	³ 1,176
仕掛品	2,392	1,586
原材料及び貯蔵品	667	663
繰延税金資産	211	261
その他	767	892
貸倒引当金	18	24
流動資産合計	19,312	20,710
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,764	¹ 3,709
無形固定資産		
のれん	21	28
その他	160	195
無形固定資産合計	181	224
投資その他の資産		
投資有価証券	4,873	6,204
出資金	2,357	1,033
繰延税金資産	1,669	1,529
その他	1,312	1,407
貸倒引当金	197	205
投資その他の資産合計	10,015	9,969
固定資産合計	13,961	13,903
資産合計	33,274	34,613

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147	2,698
短期借入金	2,847	2,912
未払法人税等	52	244
未払金	1,559	1,557
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	76	287
役員賞与引当金	3	4
受注損失引当金	23	4
その他	829	678
流動負債合計	7,540	8,388
固定負債		
長期借入金	90	185
退職給付引当金	2,101	2,018
役員退職慰労引当金	113	130
長期リース資産減損勘定	19	47
その他	469	606
固定負債合計	2,795	2,988
負債合計	10,335	11,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	6,069	6,185
自己株式	67	66
株主資本合計	23,007	23,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	188
為替換算調整勘定	173	77
評価・換算差額等合計	69	111
純資産合計	22,938	23,236
負債純資産合計	33,274	34,613

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,609	16,786
売上原価	11,077	12,558
売上総利益	3,531	4,228
販売費及び一般管理費	¹ 4,125	¹ 4,029
営業利益	594	199
営業外収益		
受取利息	77	51
受取配当金	45	55
持分法による投資利益	348	231
その他	108	64
営業外収益合計	581	403
営業外費用		
支払利息	26	31
固定資産処分損	5	0
為替差損	3	159
その他	8	12
営業外費用合計	43	203
経常利益	56	399
特別利益		
投資有価証券売却益	3	80
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	0	-
特別利益合計	7	83
特別損失		
投資有価証券売却損	2	15
投資有価証券評価損	165	200
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1
損害賠償金	31	-
貸倒引当金繰入額	² 58	-
事業整理損	9	-
特別損失合計	267	216
税金等調整前四半期純利益	315	266
法人税、住民税及び事業税	68	90
過年度法人税等	-	69
法人税等調整額	198	29
法人税等合計	130	129
少数株主損益調整前四半期純利益	-	136
四半期純利益	185	136

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,849	4,826
売上原価	2,753	3,762
売上総利益	1,096	1,064
販売費及び一般管理費	¹ 1,384	¹ 1,328
営業利益	288	264
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	195	165
為替差益	44	-
その他	21	13
営業外収益合計	205	208
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産処分損	1	-
為替差損	3	60
その他	3	7
営業外費用合計	17	79
経常利益	100	135
特別利益		
投資有価証券売却益	0	12
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	12
特別損失		
投資有価証券評価損	69	62
貸倒引当金繰入額	² 58	-
特別損失合計	127	62
税金等調整前四半期純利益	227	185
法人税、住民税及び事業税	39	125
過年度法人税等	-	3
法人税等調整額	193	19
法人税等合計	154	141
少数株主損益調整前四半期純利益	-	44
四半期純利益	73	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315	266
減価償却費	441	362
のれん償却額	26	7
持分法による投資損益(は益)	348	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	82
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	186	16
受取利息及び受取配当金	123	107
支払利息	26	31
為替差損益(は益)	10	146
有価証券売却損益(は益)	3	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	164	135
売上債権の増減額(は増加)	2,176	841
たな卸資産の増減額(は増加)	1,702	730
仕入債務の増減額(は減少)	18	369
その他	630	365
小計	794	37
利息及び配当金の受取額	115	106
利息の支払額	26	31
法人税等の支払額	23	355
営業活動によるキャッシュ・フロー	859	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	297	167
定期預金の払戻による収入	447	117
有価証券の取得による支出	-	347
有価証券の売却による収入	420	100
投資有価証券の取得による支出	1,087	428
投資有価証券の売却による収入	797	1,481
有形及び無形固定資産の取得による支出	700	438
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	27	-
関係会社出資金の払込による支出	-	1,185
その他	273	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	173	874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	292	97
長期借入れによる収入	380	-
長期借入金の返済による支出	188	194
自己株式の取得による支出	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	10
配当金の支払額	252	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	220	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	923	1,552
現金及び現金同等物の期首残高	4,284	6,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,207	4,997

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 8,969百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 8,718百万円
2. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 165百万円	
支払手形 265百万円	
3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は23百万円(うち、商品及び製品23百万円)であります。	3. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(うち、商品及び製品4百万円)であります。
4. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。	4. 債務保証 次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。
丸義興業 6百万円	丸義興業 9百万円
有限会社光コンクリートポンプ 12百万円	有限会社光コンクリートポンプ 16百万円
新晃圧送 10百万円	新晃圧送 12百万円
江蘇駿豪建設工程有限公司 6百万円	黒龍江省五通機械設備有限公司 11百万円
江蘇佳宇建設工程有限公司 26百万円	江蘇駿豪建設工程有限公司 18百万円
河南宏達路橋建設有限公司 33百万円	江蘇佳宇建設工程有限公司 38百万円
佛山市?力市政工程有限公司 48百万円	計 106百万円
河南乾坤路橋工程有限公司 44百万円	
計 188百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,776百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>174百万円</td></tr> </table> <p>2. 貸倒引当金繰入額は、当社の元従業員が不適切な取引を行ったことにより発生した未収入金に対して計上したものであります。</p>	運賃	452百万円	給料及び手当	1,776百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	2百万円	退職給付費用	74百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	減価償却費	173百万円	研究開発費	174百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,753百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>162百万円</td></tr> </table>	運賃	480百万円	給料及び手当	1,753百万円	賞与引当金繰入額	32百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	65百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	減価償却費	105百万円	研究開発費	162百万円
運賃	452百万円																																
給料及び手当	1,776百万円																																
賞与引当金繰入額	32百万円																																
役員賞与引当金繰入額	2百万円																																
退職給付費用	74百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																
減価償却費	173百万円																																
研究開発費	174百万円																																
運賃	480百万円																																
給料及び手当	1,753百万円																																
賞与引当金繰入額	32百万円																																
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																
退職給付費用	65百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																																
減価償却費	105百万円																																
研究開発費	162百万円																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>696百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>61百万円</td></tr> </table> <p>2. 貸倒引当金繰入額は、当社の元従業員が不適切な取引を行ったことにより発生した未収入金に対して計上したものであります。</p>	運賃	141百万円	給料及び手当	696百万円	賞与引当金繰入額	93百万円	役員賞与引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	23百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	減価償却費	57百万円	研究開発費	61百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>674百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>86百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>64百万円</td></tr> </table>	運賃	160百万円	給料及び手当	674百万円	賞与引当金繰入額	86百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	減価償却費	37百万円	研究開発費	64百万円
運賃	141百万円																																
給料及び手当	696百万円																																
賞与引当金繰入額	93百万円																																
役員賞与引当金繰入額	0百万円																																
退職給付費用	23百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円																																
減価償却費	57百万円																																
研究開発費	61百万円																																
運賃	160百万円																																
給料及び手当	674百万円																																
賞与引当金繰入額	86百万円																																
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																
退職給付費用	21百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																
減価償却費	37百万円																																
研究開発費	64百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,282</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>74</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>5,207</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,282	預入期間が3か月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	<u>5,207</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,265</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>267</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>4,997</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,265	預入期間が3か月を超える定期預金	267	現金及び現金同等物	<u>4,997</u>
現金及び預金勘定	5,282												
預入期間が3か月を超える定期預金	74												
現金及び現金同等物	<u>5,207</u>												
現金及び預金勘定	5,265												
預入期間が3か月を超える定期預金	267												
現金及び現金同等物	<u>4,997</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,197千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 229千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	125	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,763	1,085	3,849	-	3,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,763	1,085	3,849	-	3,849
営業利益	89	6	96	(192)	288

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設機械関連 事業 (百万円)	環境及び産業 機械他関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,352	3,257	14,609	-	14,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,352	3,257	14,609	-	14,609
営業利益	37	11	48	(642)	594

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、メンテナンスサービスについては該当する製品の事業区分に含めております。

2. 各事業の主な製品

(1) 建設機械関連事業.....アスファルトプラント・リサイクルプラント・コンクリートプラント・コンクリートポンプ・破砕機

(2) 環境及び産業機械他関連事業.....環境及び再資源化プラント・各種コンベヤシステム・仮設機材
小型コンクリートミキサ・ショベル・スコップ・水門等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「アスファルトプラント関連事業」、「コンクリートプラント関連事業」、「環境及び搬送関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アスファルトプラント関連事業」は、アスファルトプラント、リサイクルプラント等を生産しております。「コンクリートプラント関連事業」は、コンクリートプラント、コンクリートポンプ等を生産しております。「環境及び搬送関連事業」は、環境及び再資源化プラント、各種コンベヤシステム等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,165	3,133	1,393	14,692	2,094	16,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	6	6	136	142
計	10,165	3,133	1,399	14,699	2,230	16,929
セグメント利益	1,029	138	138	1,029	119	909

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,897	766	489	4,154	671	4,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3	3	37	41
計	2,897	766	492	4,157	709	4,867
セグメント利益	80	126	50	4	43	38

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,029
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	142
全社費用(注)	567
四半期連結損益計算書の営業利益	199

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	41
全社費用(注)	185
四半期連結損益計算書の営業利益	264

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 546円58銭	1株当たり純資産額 553円61銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	185	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	185	136
期中平均株式数(千株)	41,975	41,971
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	73	44
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	73	44
期中平均株式数(千株)	41,974	41,969
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、第148期の中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 125百万円
- (2) 1株当たりの金額 3円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月8日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載され、又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月22日開催の取締役会において、山推工程機械股?有限公司及び武漢中南工程機械設備有限責任会社との間でコンクリート関連施設事業を行う合併会社を設立することを決議し、平成22年1月26日に合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。